



## 2003 invasion of Iraq/Operation Iraqi Freedom

The 2003 invasion of Iraq was the first stage of the Iraq War. The invasion phase began on 19 March 2003 (air) and 20 March 2003 (ground) and lasted just over one month, including 26 days of major combat operations, in which a combined force of troops from the United States, the United Kingdom, Australia and Poland invaded Iraq.

## 第6章米軍のイラク侵略 「ロードマップ」とアラファト大統領の死(2003～2004年)

### 1 イラク侵略

Donald Rumsfeld/United States Secretary of Defense 1975－1977 2001－2006

01年「9・11事件」に対して犯罪として司法で裁くという理性に則らず、「これは戦争だ」と叫んで、ブッシュ米国大統領は反米イスラーム主義勢力(いわゆる「アルカイダ」)に対する「反テロ」戦争を開始した。11月アフガニスタンのタリバーン政権を破壊すると、イラクのサダム・フセイン政権打倒のシナリオが作られた。曰く「イラクには大量破壊兵器がある」「サダム・フセイン政権は、アルカイダと協力関係がある」と扇動し、メディア戦によってイラク戦争の準備を始めた。イラクのサダム・フセイン政権が、米国の軍事・諜報支援によって中東の軍事大国になった事は既に述べた。この端緒を開き特使としてサダム・フセインと会談し、反イラン共同を作り上げたのはラムズフェルドであった。その彼はこのブッシュ政権で、国防長官である。



2003 US invasion for Iraq/Iraq War 2003-2005-2011  
Richard Perle/Defense Policy Board Advisory  
Committee 2001-2003



Abu Musab al-Zarqawi (1st Emir of Al-Qaeda in Iraq 2004-2006)

03年3月、米軍はイラク侵略戦争を開始した。既に今では世に知られる様に、もともとイラクには「大量破壊兵器」などは存在しなかった。しかし、コリン・パウエル米 국무長官は「大量破壊兵器がある」とする偽りの証言を真に受けた。この証言と共に、イラクの治安当局と協力しているアルカイダのリーダーとして「アブ・ムサアブ・アル・ザルカウイ」の名を国連安保理で公表した。たちまち、ザルカウイは世界の注目を浴びることになったが、サダム・フセインとアルカイダは敵同士であって、「協力関係」と言うのは捏造であることは、中東を知る者には判っていた。リチャード・パールたちネオコン勢力がブッシュ政権の中枢を握り、96年にネタニヤフ政権樹立の為に書いた基本提言の内容を実行に移し始めた。装いだけ「中東・北アフリカ民主化構想」と改めているが、内容は同じある。その中で「オスロ合意」に反対し、PLOアラファト議長を排除し、新しい指導者を求めるとか、イスラエルに譲歩しないイラク、シリア両バアス党政権の「民主化」が記されており、「イスラエルの為の安全保障」を構想したものであった。



Taku Yamasaki/ Liberal Democratic Party Secretary General

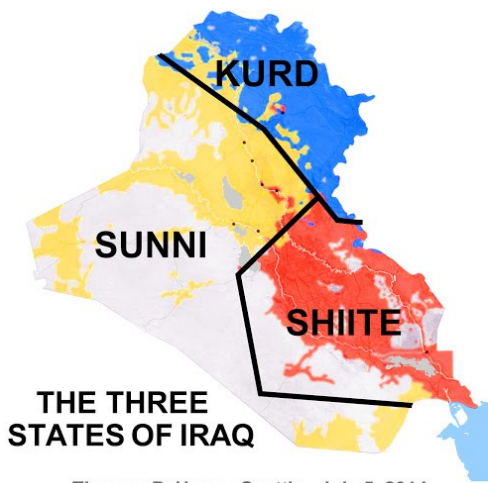
02年2月、当時自民党幹事長だった山崎拓は、パウエル国务長官から「イラクのサダム・フセイン政権には大量破壊兵器がある。日本も同調するよう、小泉首相を説得してくれ」と言われたと述べている（「朝日新聞」15年4月3日）「イラク戦争と言う力の裁きの結果、ISという鬼子が生まれたものと言えます。私（山崎拓）はいま、当時の判断に対する歴史の審判を受けているように見える。ISの製造者責任は米国であり、間接責任は小泉首相にも、私にもあると言えるからです」と述べている様に、当時の米国の扇動の下にサダム・フセイン打倒が目指された。

03年3月23日、米軍はイラク侵略を開始し、早くも5月「大規模闘争終結宣言」を行った。この勝利の見通しがたった4月30日に中東民主化の一環として後に述べる「中東ロードマップ」を公表した訳である。さらに、12月には、サダム・フセイン大統領を拘束した。しかし、反米・反植民地闘争は逆に始まったのであった。日本は、米軍のイラク侵略を支持し、04年1月から自衛隊をイラクに派遣する。しかし、その年の10月になって、米国調査団は「イラクに大量破壊兵器は無かった」という結論を出した。

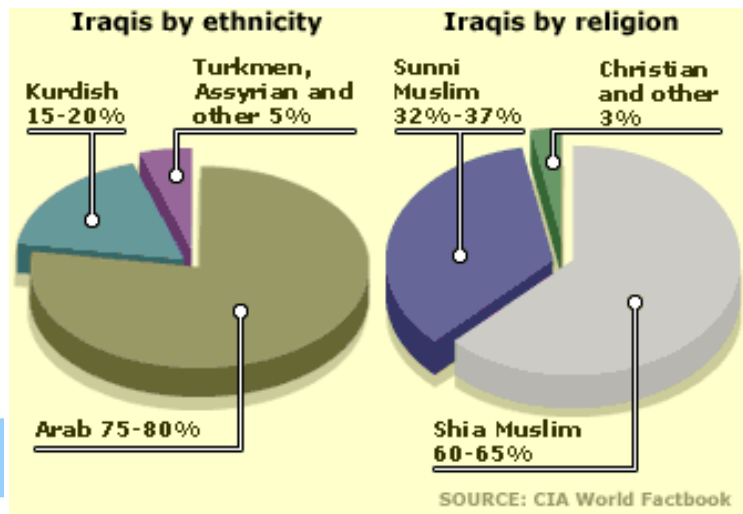


Coalition Provisional Authority (CPA) 2003–2004/  
 Paul Bremer (Administrator of the Coalition Provisional Authority of Iraq 2003–2004)  
 United Nations Security Council Resolution 1483 22 May 2003  
 Iraqi Governing Council (IGC) July 13, 2003—

米国のイラク占領軍政は、民主化の名の下にイラクの分断と民族・宗派対立を生んでいく。03年以降、米軍占領下でシーア派勢力が、バアス党、スンナ派を追放し米軍指揮下の権力を持つことになって行った。米軍占領政策を導いたブッシュ政権こそ、「アルカイーダ」の宗派戦争を生んだ張本人である。イラク占領後、米国と同盟軍は連合軍暫定当局 (CPA) を設置した。日本敗戦時の「GHQ」に当たる機関である。イラクの暫定的統治機関である CPA の最初の指令は、イラクの徹底した「非バアス党化」であった。バアス党メンバーが政府の役職に就く事を禁じた。更に CPA は、イラク軍と治安部隊を解体し、「世俗国家イラク」を宗派的システムに変えた。その結果、スンナ派が主流であったバアス党の行政、軍から職を失った数十万規模の人材が保障も無く失業し、野に放たれた。米欧、特に米国のネオコンはバアス党の復活を恐れ過剰な排除の上で国造りを始めた。CPA のポール・ブルマー代表は、イラクを新自由主義の実験場の如くイラク国有産業を米欧の外国企業に売り渡した。イラクは、良い様に「食べ物」にされた。



Thomas P. Hopp, Seattle, July 5, 2014



Constitution of Iraq 15 October 2005  
 Kurdistan Region 15 October 2005—  
 Shia Islam

05年にこれまでのバアス党の世俗主義国家体制に替わる新しい「連邦国家憲法案」が示された。これまでフセイン政権に抑圧され長く米国に依存して「飛行禁止地域」下に住み、反サダム・フセインの陣地を成して来たクルド人には良い結果が与えられた。高い自治権の下で地域政府を持ち、連邦国家に於いてイラク国大統領の地位がクルド人に与えられた。CPA 高官は、旨く行かなければクルド国家独立を次の段階で考えると公言した。クルド地域は石油を産出する分、米国の利権が絡むのである。又シーア派は人口の多数を占め、国の決定権を占めることになっ

た。(シーア派60～65%、スンナ派32～36%、人口3.300万人)単純多数決システムで、宗教、民族分割方式の新しい国は、その均衡を図る少数派に配慮の無いシステムとなった為である。

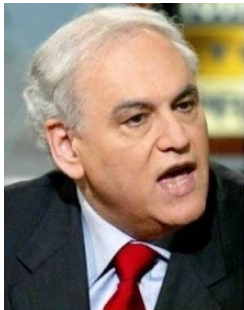
Iraqi Transitional Government May 3, 2005

Federal government of Iraq

Al Maliki I Government May 20, 2006—

Nouri al-Maliki (Prime Minister of Iraq Shia Islam 2006– 2014 )/National Iraqi Alliance

クルド人の北部、シーア派の南部と違ってスンナ派住民が多い地域には石油は産出しない。イラクは、CPA占領軍政によって、宗派・民族分断支配に変わってしまった。05年にこの憲法が信任された事で、スンナ派住民全体に米軍政への憎悪は広がり、アルカイダ、後のISが活動する根拠を作りだしたのである。特にフセイン大統領処刑の映像も広がり、宗派对立を煽った。IS登場の基盤はこうしたイラクの地政学的位置、歴史を踏まえ無い、米国植民地支配の結果作られたものであった。このイラク侵略戦争は、隣国シリアにも大きな影響を与えた。イラクから150万人を超える難民がシリアに入国した事による経済的、社会的影響、逆に反米・反占領闘争を目指して、シリアを経由してイラクに向かう義勇兵の経路になった。又隣国に米軍駐留を控え、シリアは安全保障上の防衛に立たされた。ムスリム同胞団、在欧州の反アサド民主化を求める勢力が、ブッシュの「中東・北アフリカ民主化構想」に連動して政治犯釈放、人権問題を訴えた。こうした状況は、ブッシュ政権と呼応するイスラエル・シャロン政権にとって、イラク・シリア政権打倒の、願ってもないチャンスとなった。



Richard Norman Perle	
Chairman of the Defense Policy Board Advisory Committee	In office 2001–2003
President	George W. Bush
United States Assistant Secretary of Defense	In office 1981–1987
President	Ronald Reagan
Born	September 16, 1941 (age 69) New York City
Political party	Republican
Spouse(s)	Leslie Joan Barr
Profession	Political scientist
Religion	Jewish

2003 Israeli legislative election 28 January 2003/Likud Ariel Sharon 29.39%38+19

Israeli Labor Party Amram Mitzna 14.46%19-7

A Clean Break:/A New Strategy for Securing the Realm prepared in 1996

/Richard Perle/Douglas Feith

03年1月28日、アリエル・シャロンは総選挙で再び勝利した。2年に亘る暴力的な攻防は、イスラエル市民に和平を幻滅させる役割を果たしたのだ。右傾化の進行の中でリクードのシャロンが、労働党に圧勝した。新政権は労働党が抜けて、更に右派との連立政権となった。米国は、キリスト教福音派とユダヤ系イスラエルロビーの中枢を成すネオコンが一体となって、イスラエルを支援した。既に記したように、96年のリクード・ネタニヤフ政権への「新戦略提言」の構想とだぶるが、リクード支持者でイスラエル居住の長い、レーガン時代の国防次官でネオコンのリチャード・パールとダグラス・フェイス(ブッシュ政権政策担当国防次官)たちが、「クリーン・ブレイク」と題した論文を96年に発表したと、歴史学者エヴィ・シュライムが述べている。この論文は、クリントン政権の中東政策の急転換を求めたもので、「新しい中東」を掲げたクリントンたちのプロセスの追求は、イスラエルの正当性を崩し、イスラエルの戦略を麻痺させる一と述べ、「オスロ合意」を無視しヤーセル・アラファトに代わる者を育てる事を求めていた。イラクに関しては「この『イスラエルの戦略的環境を形作る』仕事は、中東地域におけるシリアの野望を阻む手段として、サダム・フセインをイラクの権力の座から引きずり下ろすこと—イスラエル

固有の権利としての重要な戦略目標—が焦点となる」と記されているという。かくしてネオコンの副国防長官ウォルフォウイツ、ラムズフェルド国防長官たちが、あり得ない話を「証拠」まで捏造して、イラク侵略戦争へと導いたのだった。



In this June 4, 2003 file photo, continuing his Middle East peace pursuits, U.S. President George W. Bush, center, with Israel's Prime Minister Ariel Sharon, left, and Palestinian Prime Minister Mahmoud Abbas, right, finalize the road map to peace at Beit al Bahar Palace in the Jordanian Red Sea resort of Aqaba

Road map for peace The final text was released on 30 April 2003/

## 2 カルテットの「ロードマップ」

そしてこのイラク戦争の勝利の後の03年4月30日、ブッシュ米国大統領が、米国・ロシア・国連・EUの四者連合(カルテット)で作成した中東和平解決に向けた「ロードマップ」を宣言した。(正式名称「イスラエル・パレスチナ紛争を恒久的な二国家併存による解決として実現するロードマップ」)この「ロードマップ」は、「オスロ合意」の行き詰まりと、02年3月のアラブ連盟首脳会議が採択した「アラブ和平案」、更には国連調査団のミッチェル委員会の提言などを受けて、イスラエルが自治区を占領した危機から脱却するべく生まれて来た。02年4月10日、米国・EU・ロシア外相と国連のアナン事務総長が、マドリッドで話し合いを持ったことから「和平の再構築」として検討されて来たものであった。02年6月の「ラファト排除・二国家解決のブッシュ演説を受け、二国間の実践的な計画によって和平を再起動させようとするアラブ諸国の意向も反映され、試案は02年に作られていたが、米国政府の要請で、イラク戦争の結果をもって公表されたものであった。



the Quartet on the Middle East: the United States, the European Union, Russia and the United Nations  
Road map for peace

「ロードマップ」は、和平プロセスを当事者間で順次行うというこれまでの「オスロ合意」方式の破綻を踏まえて、両者が同時並行して義務を履行し、カルテットが監督する方法になった。主な内容は、「まず第1段階(2003年5月まで)で、パレスチナ指導部側はイスラエルが平和に生存する権利を認め、即時・無条件に暴力停止を表明し呼びかける。再建されたパレスチナ自治政府(PA)の治安機関はテロ活動する全ての者に対決して、テロの能力と組織の解体、違法な武器の押収など治安機関の確立。更にパレスチナ国家の為の憲法起草など。第1段階イスラエル側は、自立可能な独立したパレスチナとの平和共存の意志を表明し、パレスチナ人追放、市民への攻撃や家屋、財産の接收、破壊を止める。東エルサレムのパレスチナ諸機関の閉鎖を解き、外出禁止令を解除。2001年以降に新設された入植地を撤去し、入植活動を凍結する。双方は、カルテットの仲介で停戦する。イスラエル軍は2000年9月の位置まで撤退する。第2段階(2003年6月～12月)カルテット主催の国際会議を開き、新憲法と暫定領土を持つパレスチナ暫定国家を樹立する。カルテットはパレスチナ国家の国連加盟を推進する。水資源、難民、軍備管理などに関する多国間協議を再開する。第3段階(2

004年～2005年)では、カルテット主催の第2回国際会議を開き、05年までに国境、エルサレム、難民、入植地などの諸問題の最終解決を目指す。国連決議に基づいて、民主的パレスチナ独立国家とイスラエルが平和のうちに安全を保障された隣人として生きるという二国家共存を実現させる。アラブ国家はイスラエルと完全に正常な関係を築く」と言う内容である。

パレスチナ側は、受け入れを表明した。しかし、イスラエル・シャロン政権は、この「ロードマップ」が02年に伝えられた時からとんでもない代物として拒否反応を示した。何よりも、パレスチナ自治政府(PA)が武装闘争を停止させ、テロを根絶する事が第一であるとして、イスラエルロビーを動員して主張し、再びアラファト大統領府を包囲し、イスラエルの要求する「テロリスト」50人の引き渡しを求めた。パウエルとブッシュはシャロンに怒り、ブッシュは「この紛争の平和的解決にシャロンが関与するのは問題が多すぎる」と言っただけ。シャロンは、パレスチナとの紛争はの核心は、占領では無く、パレスチナのテロと考えており、イスラエルがパレスチナ国に譲歩するとしても、国境、領空、水資源は渡す考えは無い。シャロンは「ロードマップ」に14項目の条件を付けて、それを認めるなら検討すると米国に伝えた。シャロンは、パレスチナと対等にイスラエルが扱われ、しかも履行を義務付けされたいというやり方も内容も我慢出来ないものである。



"The Roadmap represents a starting point toward achieving the vision of two states, a secure State of Israel and a viable, peaceful, democratic Palestine.

It is a framework for progress towards lasting peace and security in the Middle East..."

President George W. Bush

ハレヴィ・モサド元長官によると、米国ブッシュ大統領による02年6月24日演説が、パレスチナにアラファトに代わる指導部を誕生させる必要を訴え「これによりイスラエル側は明白な成功を修めたかにみえた」しかし「あまりにもイスラエル寄り」と欧州や国連関係者から不満が上り、ブッシュの演説を補完するためにロードマップを作成する必要がある」という意見が浮上したという。「文章の表題(イスラエル・パレスチナ紛争を恒久的な二国家併存による解決として実現するロードマップ)がすべてを語っていた」と、ハレヴィは不満を述べている。6月の大統領声明では、パレスチナ自治政府指導部の交代に重点が置かれ、イスラエルはその新しい指導部と交渉を行う事になっており、恒久的解決については、期限を定めなかったのに「今度のロードマップは、紛争の恒久的解決に重点が置かれ、05年までに最終解決を目指すというスケジュールまで含まれた」事が、まず許しがたいとしている。イスラエル側は、恒久的地位交渉は無期限に延期するつもりだったことは、ハレヴィが述べた通りである。又エルサレムの地位は、イスラエルの永遠不可分の首都だが、ロードマップの表現では「エルサレムに対する政治的な関与については両者均等ということにな

る。・・・私にいわせればエルサレムの分割を是認するのと同じである」と批判し、折角のブッシュ大統領演説が「ロードマップ」に転換してしまった事を強く批判し嘆いている。



Israeli West Bank barrier/ In 2002, the Government of Israel approved construction of a Barrier in and around the West Bank

シャロン首相は、5月になって条件付14項目で「ロードマップ」を受け入れ表明しつつも、実際には無視し続け、入植地建設も止めなかった。又イスラエル軍も自治区の要所から引かなかった。そして、既に着手していた新しい手立てを重点化した。パレスチナとイスラエルを物理的に切り離す「分離計画」である。「ロードマップの実施をアラファトがテロリストと共同して妨害している」として、「暫定的な安全保障措置」と称して一方的に、パレスチナとイスラエルを分離する壁建設を正当化したのである。02年2月に計画を公表し、6月から第1期工事を一方的に始めていた。しかも、この壁は、パレスチナ人の領土をイスラエル側に取り込みつつ進められて行く。

ブッシュ大統領のイラク戦争は「征服」から「統治」に至り、まだブッシュ大統領は絶頂期にあつて「シリア民主化」もと、ネオコンのウォル・ファヴィッツ、リチャード・パールたちが中東民主化拡大を唱えている頃、シャロン首相はそうした勢力に援護されながら、益々暴力支配によって、パレスチナ自治政府(PA)の破壊へと向かって行く。

### 3 押し付けられた自治政府(PA)新体制

Palestinian Authority (PA)/Palestinian Central Council(PCC)

一方、パレスチナ自治政府(PA)はどうしていたのか。戦乱と弾圧の中、シャロン・イスラエル首相のやり方に拘束されない、パレスチナの立場と和平交渉を求めるとして03年に入ると1月初めから、アラファト大統領は、アベド・ラボ情報相を団長とする英国訪問団を結成し、反シャロン政策に乗り出した。03年1月、ラマッラーでパレスチナ中央評議会(PCC)を開催したが、128人中、イスラエルの妨害で4分の1しか参集出来ず、「パレスチナ民族憲章」などの討議、採択が出来なかった。しかし、1月14日英国でのパレスチナ国際会議が開催され、米国・EU・ロシア・国連のカルテットにサウジアラビア、ヨルダン、エジプトなどが参加した。ここでは、既に出来上がっていた「ロードマップ」の内容に沿って、複数政党制の導入や司法権独立を定めた新憲法の起草などの、改革に合意した。

Palestinian Legislative Council (PLC) on March 18, 2003

一方1月、カイロではパレスチナ、ほぼ全勢力の12組織が集まり、「政治対話」を開始した。パレスチナ側の武装闘争停止を求めるエジプト提案の仲介案に対し、2月5日ハマースは公式に拒否すると表明した。しかし、イスラエルが同様の措置を取るなら、イスラエル市民への攻撃停止を考慮すると表明した。2月14日、アラファト大統領は、英国でのパレスチナ国際会議を踏まえてラマッラーのパレスチナ自治政府(PA)大統領府で記者会見し、首相ポストを新設し近く任命すると語

った。2月下旬に、ラマッラーを訪問した、テリエ・ラーセン中東和平国連特使にアラファトは、3月8日のパレスチナ中央評議会(PCC)で首相を指名すると述べた。そして3月8日パレスチナ中央評議会(PCC)会議(ラマッラー)で、PLO事務局長アッバースを初代首相に指名した。PLO執行部も同意し、10日パレスチナ立法評議会(PLC)は、首相ポスト新設とアッバース指名を賛成64、反対3で承認した。首相権限についても決定し、中東和平はアラファト大統領が担当し、首相は経済、財政などの内政を担当するとする役割分担を確認した。ハマースのアブド・アルアジズ・ランティシ(Abdel Aziz al-Rantisi)は、「首相ポスト設置は、米国とイスラエルの考えである」と非難しているがまさにモサドの考えてだったのである。14日ブッシュ・米国大統領は、「首相は、実際の権限を持つ必要がある。パレスチナ首相が、早急に公式に承認されれば、公式に『ロードマップ』を提示する」と述べた。

Mahmoud Abbas (1st Prime Minister of the Palestinian National Authority 19 March 2003– 6 September 2003)

The Palestinian Basic Law/Palestinian Legislative Council (PLC) on March 18, 2003

3月18日パレスチナ立法評議会(PLC)は、パレスチナ憲法と言える「パレスチナ基本法」設定を決議した。パレスチナ自治政府(PA)の新首相の権限を定め、新首相は閣僚の任命権や閣議の開催権を持ち、自治政府大統領は、首相任免権の他、治安最高指揮権、和平交渉など外交の最終決定権を持つ事を決定した。賛成69、反対1だったという。翌19日、PLO事務局長アッバースが、アラファト大統領から首相指名を受けて受諾した。

03年4月30日、米国政府はイスラエルとパレスチナ自治政府(PA)に「ロードマップ」を公式に提起し、国連、EU代表がアッバース新首相に、「ロードマップ」を手渡した。5月に入るとパウエル米国務長官は、エリコでアッバース首相と会談し、「ロードマップ」を直ちに履行するよう求めたが、パウエル国務長官はラマッラーで包囲され弾圧下にあるアラファト大統領を訪問しなかった。米国・イスラエルは、アラファトを排除し、アッバース首相は御し易いを見たのか、アッバース首相がパウエルと会談した日、イスラエル軍は、ガザ・西岸自治区の封鎖を緩和し、出稼ぎのパレスチナ労働者のイスラエル境界線の通過を可能とした。

Sharon, Abbas plan weekend meeting May 17, 2003

こうして国際社会はイスラエル・米国の思惑へと導かれていった。5月17日一度もアラファト大統領と会おうとしなかったシャロン首相は、アッバース首相、ダハラーン治安担当国務相、クレイPLO議長たちと初めて会談した。アッバースは「ロードマップ」の即時受け入れと実施を求めたが、シャロンはブッシュ大統領と協議すると逃げた。アッバースは、その後ハマース幹部たちと会談し、武装闘争の停止を求めたが、ハマース側は、イスラエル軍がハマース幹部暗殺を停止すれば、ハマースもイスラエル民間人に対する攻撃を停止すると答えている。





Red Sea Summit participants from left King Abdullah Bin Al Hussein of Jordan, Prince Abdullah Bin Abd Al Aziz of Saudi Arabia, President Bush, President Hosni Mubarak of Egypt, King Hamad Bin Issa Al Khalifa of Bahrain, and Prime Minister Mahmoud Abbas from the Palestinian Delegation pose for a family photo next to the Red Sea in Sharm El Sheikh.

Red Sea Summit Sharm El Sheikh, Egypt June 3, 2003

その後5月29日、アッバース・シャロン会談では、シャロンは、テロ停止に断固たる行動をアッバースが取る事、それが確認されれば、ガザ・西岸地区の都市中心部から軍を撤退し、治安責任をパレスチナ側に引き継ぐと述べた。こうした初動期間を経て、6月3日ブッシュ大統領は、エジプトを訪問し、その後シャルム・エルシェイクで、ムバラク・エジプト大統領、アブダッラー・サウジアラビア皇太子、アブダッラー・ヨルダン国王、ハマド・バーレーン国王、アッバース首相と会談した。この会議後、初めてアラブ諸国は「中東和平の道筋を示すロードマップをわれわれは歓迎する」と公式に表明した。



Palestinian Prime Minister Mahmoud Abbas (L), U.S. President George W. Bush (2L), Israeli Prime Minister Ariel Sharon (2R) and Jordan's King Abdullah II (R) walk to the podium for their final statements at the end of the Middle East summit in Aqaba (June 4).

The Middle East Peace Summit at Aqaba-June 4- 2003

翌6月4日、ブッシュ大統領はヨルダンのアカバで、アッバース、シャロンと個別に会談をした。共同声明は無く、シャロンの「ロードマップ」への反対が窺える会談となった。アッバース首相「我々の目標はイスラエルとパレスチナが平和に共存することだ」と武装闘争の放棄を宣言した。シャロン首相は「イスラエルの利益になるのは、パレスチナ人がパレスチナの国家を統治することだ。イスラエルはその国家を尊重する」と表明し、建国以来初めて、イスラエル首相がパレスチナ国家樹立への支持を公式に明言した。それがシャロンであったのは皮肉であったが、彼は「大イスラエル主義者」と閣内で対立しながら、シャロン計画(分離計画)を進めて行く。

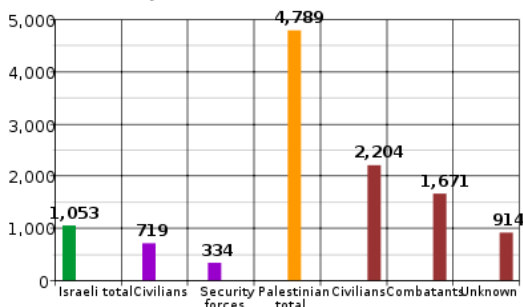
ハマースとイスラーム聖戦機構は、アカバでの首脳会談後、「イスラエルとの武装闘争は止めない」と表明した。6月7日、ガザでパレスチナ5組織—ファタハ、ハマース、イスラーム聖戦機構、PFLP、DFLP—が会議を持ち、シャルム・エルシェイクとアカバでの首脳会談の結果を拒否し、反占領の抵抗とインティファダを継続することで合意した。そして日々幹部暗殺の犠牲を受けていたファタハのアルアクサ殉教者旅団、ハマース、イスラーム政権機構は共同作戦を開始した。イスラエルは10日、ハマースの政治リーダーのアブド・アルアジズ・ランティシ医師暗殺を試み、走行中の車にミサイル5発を撃ち込んだ為、通行人3人を殺害し32人を負傷させた。ランティシ医師は負傷したが報復を宣言した。翌日には、エルサレム中心部でハマースの「殉教」作戦のよって16人死亡し、150人以上が負傷した。

パウエル米 국무長官は、イスラエル、ヨルダン、サウジアラビア、エジプトの外相に「テロ封じ込め」を求め、「ロードマップ」の履行を、イスラエル側とアッバース側に求めた。ガザ訪問中のエジブ

ト代表団も、ハマース、イスラーム聖戦機構代表と協議し、イスラエル側に暗殺即時停止、イスラエル軍の00年9月以前の配置に戻る事を要求し、エジプト監視団配置などで、話合われたが結局合意へは至り得なかった。翌6月16日にも、アッバース首相は、ハマースを含むパレスチナ各派に武装闘争の停止を求めたが、ハマースのアフマド・ヤシーン師は「事態の進展状況を検討した結果、停戦もしくは、闘争の一時停止を呼びかけるとの結論に達した」と述べた。

### Al-Aqsa Intifada (Second Intifada) 28 September 2000 – 8 February 2005

Second Intifada deaths. Sept. 29, 2000 through April 30, 2008. The totals for each side are followed by their breakdown. Public-domain chart.



Israeli total	Palestinian total
Israeli reakdown	Palestinian reakdown

The chart is based on B'Tselem casualty numbers. It does not include the 577 Palestinians killed by Palestinians.

Commanders and leaders/ PLO leaders/ Yasser Arafat/ Mahmoud Abbas/ Marwan Barghouti/ Abu Ali Mustafa/ Ahmad Sa'adat/ Nayef Hawatmeh/ Hamas leaders/ Ahmed Yassin/ Abdel Aziz al-Rantisi/ Khaled Mashal/ Ismail Haniyeh/ Mohammed Deif/ Other leaders/ Abd Al Aziz Awda/ Ramadan Shalah/ Jamal Abu Samhadana

エジプトの仲介でカイロで、パレスチナ勢力(ハマース、イスラーム聖戦機構、ファタハ・アルアクサ殉教者旅団)が停戦協議を行い、3カ月の停戦を条件付で受け入れたと報道された。ライス米国大統領補佐官も翌28日エリコを訪れ、アッバース首相、ダハラーンたちに停戦を歓迎すると述べた。ファタハも6月29日、半年間イスラエル攻撃を中止すると発表した。こうして、アルアクサ・インティファダは、6月下旬から丁度3年目の9月28日を迎える3カ月間の停戦に入ったかに見えた。米国・欧州を中心に、アッバース内閣を財政的にも支え、直接援助に切り替えるなどの措置を取り始めた。イスラエルもパレスチナ政治犯600人の釈放を承認するなど、信頼醸成が計られた。第2次インティファダの33カ月間の間に、パレスチナ2414人、イスラエル806人が犠牲になった。「殉教」作戦は約100回に上った。

しかし、イスラエル・米国の指示とエジプトとの協力によって進めるアッバース首相とダハラーンの治安回復のやり方は、ファタハも含むパレスチナ住民から大いに不満を持たれた。特にアラファト自治政府大統領は、イスラエル軍に包囲されたまま排除され、アッバース、ダハラーンが、米国・イスラエルに取り込まれて、シャロン・イスラエル首相と定期的に会合しては、その合意のもとに進めるやり口には批判が集中した。7月8日ファタハ中央委員会で、アッバースの対イスラエル対応に批判が噴出し、アッバースはファタハ中央委員辞任と、中央委員会に交渉方針案を出す様求めたと言われる。その後、14日アッバースはアラファトと会い、最終的決定権はアラファトにある事を確認して、中央委員辞任を撤回した。

米国・イスラエルの圧力と反占領のインティファダは、非和解的な状態にあり、アッバースは繰り返し停戦をハマースたちに求めつつ、米国・イスラエルの圧力に対応せざるを得ない苦しい状態に立たざるを得ない。アラファトとアッバースの違いが、少しずつ明らかになっていった。これは昔70年代からの違いでもあるが、アラファトは強いパレスチナ民族主義者であった。パレスチナ

の為に闘う者は右であれ左であれ、一つにまとまると言う考えが強かった。政治手法に於いては、家父長的である。アッバース、ナビル・シャスたちは、より世俗的であり、非イデオロギーの実務型の官僚であり、知識もあった。国際的条件の中で、アッバースたちは支援国会議、米国・EU・イスラエルとの国際協約に対する履行を第一に考える分、民族的情実や条件を軽視しがちであった、しかも、米国ブッシュ政権は、アッバース内閣を支援しつつ、圧力を加えている。

アラファトは、自らを慕うアルアクサ殉教者旅団たちの闘いを非難しつつ、イスラエルに占領されている以上、闘う者に徹底対決は出来ない。又アッバース内閣もアフマド・ヤシーン師、ハマースと友好的に停戦維持を作ろうとしているが難しい。「殉教」作戦の度にパウエル米務長官、ブッシュ大統領、更にはイスラエル側からのパレスチナ過激派解体が求められる。この繰り返しであった。アラファトから権力を奪っても、アッバースに何も出来る訳ではない。

9月に入ると、イスラエル軍のハマース幹部暗殺が活発化した。9月4日パレスチナ立法評議会(PLC)で、アッバース首相は就任100日間の成果を述べ、自治政府とアラファト指導部に対立がある事を認めた上で、根本的に問題を正す為には、パレスチナ立法評議会(PLC)が強力な支持を自分に与えるか、支持が得られなければ辞任する意向を示した。パレスチナ立法評議会(PLC)の外では、アラファト支持者たちがデモで包囲し、アッバース、ダハランはCIAの手先だと非難した。対立は、治安対策をめぐる指揮権の問題にある。アッバースは内閣に一元化しようとし、アラファトは治安担当内相に全権を渡さず、アラファト忠誠の治安部隊を手放さなかった。パレスチナ立法評議会(PLC)の大勢は、アラファト支持でアッバースは協力を得られない。問題は、停戦破りのイスラエルの暗殺政策にある。それを黙認した上でハマース取り締まりでは、アッバース内閣は、パレスチナ立法評議会(PLC)からも人民からも支持は得られない。この9月6日イスラエルは、ハマースのアフマド・ヤシーン師暗殺を企み失敗している。

#### Palestinian Authority Government of November 2003

On 12 November 2003, a new 24-member government

	Minister	Office	Party
1	Ahmed Qurei	Prime Minister/Religious Affairs	Fatah
2	Nabil Sha'ath	Foreign Affairs	Fatah
3	Salam Fayyad	Finance	Independent
4	Hakam Balawi	Interior	Fatah
5	Jawad Tibi	Health	Fatah
6	Maher al-Masri	Economy	Fatah
7	Intissar al-Wazir	Social Affairs	Fatah
8	Hisham Abdel Razeq	Prisoners Affairs	Fatah
9	Na'im Abu l-Hummus	Education	Fatah
10	Zuhira Kamal	Woman Affairs	Palestine Democratic Union
11	Nahed al-Rayyes	Justice	Fatah

12	Azzam al-Ahmad	Telecommunications and Information echnology	Fatah
13	AbdulRahman Hamad	Public Works	Independent
14	Mitri Abu Eideh	Tourism	Independent
15	Yahya Yakhlof	Culture	Fatah
16	Hikmat Abu Zeid	Transportation	Fatah
17	Saeb Erekat	Negotiations Affairs	Fatah
18	Nabeel Kassis	Planning	Fatah
19	Rawhi Fattuh	Agriculture	Fatah
20	Salah Ta'amari	Youth and Sports	Fatah
21	Jamal Shobaki	Local Governance	Fatah
22	Jamal Tarifi	Civil Affairs	Fatah
23	Ghassan Khatib	Labor	Palestinian People's Party
24	Qadura Fares	State	Fatah



**Palestinian President Yasser Arafat attends Friday prayers at a mosque adjacent to his headquarters in the West Bank town of Ramallah September 19, 2003**

この事件でアッバースは辞表提出に踏み切った。ファタハは次期首相にアハマド・クレイ・パレスチナ立法評議会(PLC)議長を選出し、PLO執行委員会も承認した。クレイはアラファトとあって、首相を引き受けた。アッバースが辞任してしまった事に、米国・イスラエルは的外れにアラファトへの怒りを更に強めた。9月11日、シャロンは、内閣で原則としてアラファト大統領の、拘束か追放を決定した。副首相エラード・オルメルトは「アラファトを殺すというのは、明確に政府が考慮中の選択肢の一つ」と述べている。追放か殺すかの選択を公言した。アラファトは、和平の完全な障害だとシャロンは宣言した。パレスチナ人虐殺の人殺しと言われるシャロンが、アラファトを「人殺し」と呼んだ。パレスチナ人民は、ラマッラーに押しかけてアラファト支持を表明した。アラファトは「自分が追い出される事はない」と群衆に答えた。14日、イスラエル軍は、ラマッラーを軍事封鎖地域に指定し、入り口にある検問所も封鎖した。



Palestinian envoy, Nasser al-Kidwa (Fatah)

"We are before a member state in the United Nations with a mad government that violates the resolutions day and night, in blatant contempt and direct challenge of the whole international community, but with the support and protection of the super power,"

UN Demands Israel Halt Threats to Expel or Kill Arafat - 2003-09-19

テリエ・ロード・ラーセン国連中東特使は、「ロードマップ」の履行の遅れと治安の悪化により、パレスチナに「潜在的な転機」が訪れていると述べ、「ロードマップ」をパレスチナ人に支持させる為に、入植地撤去が必要だと訴えた。9月16日、国連安保理は公開協議で、イスラエルによるアラファト大統領追放方針決定を非難し、決定を断念するよう求める決議案を採択したが、

米国が拒否権を発動して葬った。賛成11、棄権3(英国・ドイツ・ブルガリア)、反対1(米国)であった。この決議案が葬られた為、9月19日国連総会は、イスラエルのアラファト議長追放決定の破棄を求める決議を採択した。賛成は日本・英・独・仏・中国・ロシアなど133カ国であり、棄権は15カ国、反対は米国・イスラエルなど4カ国であった。

イスラエルは、この決議は拘束力が無いとし、パレスチナにテロの抑え込みを更に求めた。カルテットは、「ロードマップ」を軌道に乗せる為、カルテット会議を開き、パレスチナ自治政府(PA)には過激派解体を、イスラエルには入植活動の停止を求めた。9月28日、第2インティファダ3周年にイスラエル人権団体のベツェム報告によると「殉教」作戦によるイスラエル人の死者は794人(518人が民間人)、パレスチナ側はイスラエル軍の攻撃によって2201人が死亡し、「殉教」作戦は129人が行ったと言う。第2インティファダ3周年、西岸地区ではアラファト支持のデモが行われた。10月7日非常時内閣クレイ政権が正式に発足した。しかし、治安権限をめぐって治安担当相の権限をアラファトが掌握しようとした事で、初めから上手く行かない。



The Israeli West Bank barrier or wall or fence is a separation barrier in the West Bank or along the Green Line

Israeli West Bank barrier

この時期二つのことが、パレスチナ問題で焦点化された。一つはシャロン首相による「分離壁」である。「分離壁」は、パレスチナ領土に侵略してイスラエル領に取り込んでいった。コンクリートの8メートル前後の高さの壁や鉄条網と柵で幅100メートルの無人地帯や壕などを設けた「分離」もある。パレスチナの村、町を分断し、ところどころに監視塔がある。そして、壁の一部が門となっていて、イスラエル軍が一定時間開き、許可された者だけが厳しい検査、尋問の上で通過を許され

る。第1期工事は、02年6月に始まり全長約700Km の計画のうち、ジェニン、トウルカレム、カルキーリアなど北部の都市からエルサレム近郊に至る200Km が03年7月に完成した。2期工事は、パレスチナの首都エルサレム近郊を中心に始まり、土地を奪われ、住居地を追放されたり、分断されるパレスチナの人々の抵抗が激化していた。

東エルサレムの通勤、通学地域で壁が出来ると、分断されエルサレムは西岸地区から孤立させられる。国際的にも大きな問題として、海外でも平和活動家が連帯し、壁建設反対の抵抗、抗議運動を行って来た。10月14日、国連安保理は西岸地区のイスラエルの「分離壁」は違法とした決議案を採択したが、米国の拒否権により葬られた。15カ国理事国のうち10か国が賛成、英国・ドイツ・ブルガリア・カメルーンの4カ国が棄権した。



Ambassador Nasser al-Qidwa (right), Permanent Observer of Palestine, in close consultation with Ambassador Adamantios Th. Vassilakis (left, wearing eye glasses), Permanent Representative of Greece, shortly before the vote in the UN General Assembly on the advisory opinion of the International Court of Justice concerning the Israeli security barrier on the West Bank in the Occupied

alestinian Territory.

#### United Nations the tenth emergency special session on 21 October 2003

10月21日第10回国連緊急特別総会は、イスラエルに西岸地区での「分離壁」建設中止を求める決議を採択した。賛成144、反対4、棄権12であった。イスラエルは、壁建設は継続すると開き直った。10月25日、イスラエル国防省は西岸地区に建設中の「分離壁」の全体計画を発表した。それによると、建設中の西岸地区の西側に加えて、東のヨルダン側にも建設を行い西岸地区を包囲する方針であるという。その上、西岸地区入植者約22万人の80%をイスラエル側に取り込む予定と発表された。一方的なイスラエルの計画は、ハマースに対する暗殺と並行して進められていた。



Lead Israeli negotiator Yossi Beilin, left, and Palestinian negotiator Yasser Abed Rabbo during the signing ceremony for the Geneva Initiative Dec. 1

Geneva Initiative/Geneva Accord (2003)/ on 1 December 2003, at a ceremony in Geneva, Switzerland  
Yasser Arafat/ Yasser Abed Rabbo—Yossi Beilin

(Israeli Labor Party 1988–1999)

Sharon said that one of the reasons for his unexpected decision to withdraw from Gaza was his attempt to prevent the implementation of the Geneva Initiative (New York Times on April 14, 2004,)

もう一つの出来事は、ジュネーブ会議による合意形成プランである。「ロードマップ」が軌道に乗らないまま、アッバース首相が辞任した事から、それを乗り越える事が問われた。「ロードマップ」は、「双方が同時進行方式」を執ったが、イスラエルはハマースたちの解体を求めて入植活動の

凍結も、イスラエル軍の撤退も行わない。パレスチナ自治政府(PA)は停戦努力を繰り返しても、幹部が暗殺される度にハマースは「殉教」作戦で報復し、事態は進行しない。こうした中、タバ交渉(01年)を踏まえて最終地位交渉の再開を目指して、政府を代表させずこれまで和平交渉を担当した、イスラエルとパレスチナ双方の代表が話し合いを続けて来た。アルアクサ・インティファーダが始まって以降、和平の方向への転換を目指して、非公式に積み上げられて来た話し合いであった。それが03年10月に公表され、12月1日にスイスのジュネーブに於いて、双方の交渉を行った人々によって調印された。

タバ交渉(01年)からの継続という点では、準政府間交渉とも言えるメンバーによって話し合われて来た。イスラエル側は、「オスロ合意」の立役者ヨシ・ベイリン(労働党政権時の副外務大臣を努めた)和平交渉担当者であり、パレスチナ側代表はヤーセル・アベド・ラボPLO情報局長である。ジュネーブ案は、「二国家」共存に向けて具体的な細かい問題も含めて、タバ交渉のクリントン案を土台にして詰められたものであった。これまでのタバ交渉では、返還の範囲が96%であったがジュネーブ案では100%近くになっているという。しかし、国連決議194・242、アラブ和平案を難民問題解決の基礎としつつ、パレスチナ人の「帰還の権利」は原則として放棄する事となっていた。そして、それと引き換えに東エルサレム旧市街の聖地ハラム・アルシャリーフの主権は、原則としてパレスチナ国家のものとするという内容が特徴であった。

「オスロ合意」という枠組の帰結として選択されるベターな最終的地位交渉案として、特に欧米の良識派は支持を表明した。しかし、パレスチナでは好意的に受け止められなかった。パレスチナ人の琴線「帰還の権利」をばっさり放棄しているからである。11月30日、アラファト大統領は、ファタハ幹部が要請した「ジュネーブ合意」についての支持を拒否した。その結果、12月1日に予定されていた調印式に出席しようとしていたファタハ・パレスチナ立法評議会(PLC)メンバーは参加を取り止めた。ガザでは、ジュネーブに向かうパレスチナ側一行を阻止しようと「裏切り者！」と非難の声が上がった。12月1日、ジュネーブで「ジュネーブ合意」署名式が行われた。アベド・ラボ、ヨシ・ベイリン、カーター米国元大統領も参加した。

The Cairo Dialogue and the Palestinian Power Struggle/Between November 2002 and December 2003 various Palestinian factions initiated the Cairo dialogue

こうした動きの中、イスラエル・シャロン内閣は変わらない。12月1日、東エルサレムに新入植地の建設を開始した。暗殺攻撃も続いていた。12月8日、国連総会は、「分離壁」の合法性について、国際司法裁判所に勧告的意見を求める決議案を採択した。一方、カイロではエジプト総合情報庁長官オマル・スレイマンの仲介で「民族政治対話」が続けられ再び停戦を目指していた。スレイマンは、ブッシュ米国政権は来年選挙の年であり、中東和平の成果を求めている事をあげ、停戦合意は、反シャロン勢力への助けになると訴えた。しかし、暗殺ミサイル攻撃は続いたままだった。

Israeli aggressive raid on Ramallah: Four Palestinians, including boy, shot dead, Scores arrested December 1st, 2003

Mohammed Salameh, 37/ Saleh Mohammed Talahmeh, 40/ Sayyed al-Sheikh Qassem, as well as nine-year-old Mazen Hamadan,

イスラエル・シャロン首相は18日、パレスチナ自治政府(PA)側が数カ月以内に「ロードマップ」

を履行しないなら、治安確保の為、西岸地区との間に新たな境界を設けるなど一方的措置を取ると警告した。そして、同日18日、PFLP活動家3人をナブルスで射殺し、ガザでも銃撃戦になった。23日には、ガザのラファ・キャンプに未明に侵入し、銃撃戦でパレスチナ人8人を殺害し、10数人を負傷させた。30日、再びイスラエル軍ヘリコプターは、ハマース幹部の乗った車をミサイル攻撃し3人は逃れ、市民10人が負傷した。

03年は、イラク戦争の一方で、このようにパレスチナに対しては、ブッシュ・シャロンコンビによるアラファト排除が激しくなった。ブッシュ大統領、シャロン首相は、アッバース首相を立てたかったが、結局人民の信任と信頼を得ているアラファトをどんな手を使っても排除する事は出来なかった。04年シャロンの攻撃は更に強硬になって行く。暗殺しか無いと考えたのだろう。シャロンは「パレスチナ分離計画」として、西岸地区では「分離壁」による分断、ガザからは一方的撤退、更に人種的分離計画を強化して行く。

04年2月2日、シャロンは、イスラエル新聞「ハアレツ」とのインタビューで、ガザの入植地17カ所を撤去すると述べ、最終的にはガザの全入植地を撤去して、他に再配置すると述べた。それを受けて米 국무省は、歓迎の意を示している。シャロン政権は、国際司法裁判所の「分離壁」に関する審議には参加しない、彼らに審議する資格は無いと無視を決めた。「分離壁」を国境とする既成事実の積み上げで出来るだけ、パレスチナ西岸地区をイスラエル領へと「領土」を収奪し続けた。04年4月、シャロン首相は、ブッシュ大統領を説得すべく訪米した。ガザから全面撤退し、ガザのユダヤ人入植者8000人を撤収させる見返りに、西岸地区にある9万2000人の六つの入植地群をイスラエル領土とする事に、ブッシュ大統領の同意を得たのである。



U.S. President George W. Bush and Israeli Prime Minister Ariel Sharon walk away after holding a joint news conference at the White House, April 14, 2004. Sharon is looking for support from Bush for retaining several settlements from the Palestinians in the West Bank territory, particularly near Jerusalem  
**Bush Supports Sharon's Plan to Withdraw From the Gaza Strip**

このブッシュ大統領の同意とは、第1に最終的地位交渉の国境は、イスラエルが選択できること、更に第2にパレスチナ難民の帰還権は認めず、将来のパレスチナ領内への帰還とさせることであり、米国政府に文書で保証させることに成功した。これまでの米国政権の政策を、転換させる内容であった。ブッシュ大統領は「勇気ある歴史的構想」とシャロンを称えた。このシャロンとブッシュの協定は、ブッシュよって表明された。アラファトは「新バルフォア宣言」と呼んで批判した。これによって、シャロンは「ロードマップ」を御破算にしてしまった。ブッシュのプードル犬と批判されて来たトニー・ブレア・英首相も賛成を表明した。しかし、カルテットの他の当事者、国連・EU・ロシアは、ブッシュ・シャロン・ブレアの転換には乗らず、国境問題、帰還権は最終的地位交渉の課題であると言う立場を貫いた。シャロンは、益々アラファト潰しに焦点を合わせて行くのである。シャロンのやり方は、パレスチナ人を交渉相手と認めず、一方的分離、一方的国境を既成事実化し、それを米国政府の力を借りつつ、認めさせるやり方で、パレスチナの民族自決など、露ほども考えられない。

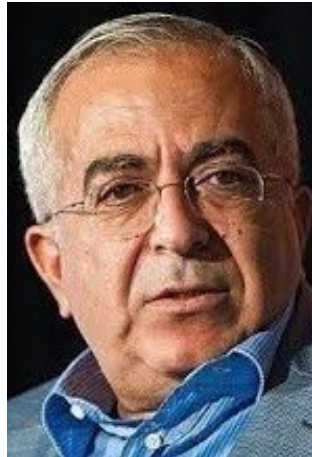


## 5 イスラエル弾圧下の自治政府（PA）の再編成



Palestinian NGOs Network (PNGO) formed in September 1993, and as at January 2020, had 135 member NGOs operating in the West Bank, Gaza Strip and East Jerusalem/The United States Agency for International Development (USAID) Maher al-Masri (Palestinian Authority Government)

イスラエルの包囲妨害の中で、パレスチナ自治政府(PA)は、困難な役割を強いられ続けた。米合衆国国際開発庁(USAID)は、04年1月9日パレスチナ自治政府(PA)とパレスチナNGOに対し、テロへの財政支援をしないとの署名を要求し拒否された。米国が指定した27組織にPLOも含まれていたからである。04年1月パレスチナ自治政府(PA)のマスリ経済相は、国際的支援の遅滞でパレスチナ自治政府(PA)職員12万5000人の給与支払いで、銀行融資を受けると述べた。パレスチナ立法評議会(PLC)は04年予算16億9400万ドルを承認したが、財政赤字は8億8900万ドルとなると言う。



Ahmed Qurei (2nd Prime Minister of the Palestinian National Authority 2003– 2005 ) /Salam Fayyad (Prime Minister of the State of Palestine 6 January 2013– 6 June 2013)

イスラエル軍は、ガザを全面封鎖したり、出稼ぎ労働者の28歳以上の者は、許可証があっても、拒否するなど弾圧を繰り返した。ハマースのアブド・アルアジズ・ランティスイは、ロイター通信との会見で「現段階で全ての我々の土地を解放するのは困難だ」として「エルサレムを含む西岸とガザ地区の国家を受け入れる。撤退や国家建設を引き換えに10年間停戦することを提案する」とのべた。もちろんシャロンは無視した。1月26日、アラファト大統領は、内閣と討議し治安問題に関して、全ての治安機関の一元化を決定した。この決定は、犯罪防止の為とされたが、国際社会の圧力と2月にファタハの若手からも、ファタハの腐敗と改革が進展しない事、対イスラエル闘争が示されていない事などで、356人がファタハを辞めるという署名をした事も関連していると言う。又クレイ首相は、治安委員の給与は、個人口座に直接振り込む事を2月に決定した。指揮官に、隊員の給与が現金で渡されており、腐敗の原因とされた。ファイヤード財政相は、援助資金の使用に関する透明性欠如の問題で、01年以降のEUとアラブ諸国あらの財政支援は半減したと述べた。EUは、治安委員への給与支払いが銀行口座経由で無い場合は、財政支援を行わないとアラファト大統領に承認を迫った。3月2日、アラファト大統領が承認し、やっと銀行振り込み方式に転換した。

2月23日、国際司法裁判所はイスラエルによる西岸地区の「分離壁」建設に関する審議を開始した。パレスチナ自治政府(PA)は、イスラエルはパレスチナの大部分を事実上併合するのが狙いとして、その違法性を主張し、ベツレヘム、カリキリアなどで「分離壁」に抗議する活動が広が

って行った。その広がりには更に、パレスチナ自治政府(PA)が「分離壁」に対して何の対策も取っていない事に、パレスチナ自治政府(PA)抗議デモとして3月、4月広がって行く。

Fatah Revolutionary Council(FRC)

2月25日ファタハ革命評議会(メンバー126人)が、ラマツラーで3年ぶりに開かれた。会議では、アルアクサ殉教者旅団についてファタハに所属する事を選ぶなら、イスラエル市民への攻撃を停止する必要があると論議された。その上で、ファタハはガザ・西岸地区のイスラエル軍、入植者攻撃は継続するとした。革命評議会として、イスラエルに停戦を求める決議を採択した。イスラエルが弾圧する以上、「オスロ合意」の武装解除は成立しないからであった。



Yassin was killed in an Israeli attack on 22 March 2004. While he was being wheeled out of an early morning prayer session in Gaza City an Israeli AH-64 Apache helicopter gunship fired Hellfire missiles at Yassin and both of his bodyguards. Before the attack, Israeli F-16 jets flew overhead to

obscure the noise of the approaching helicopters

Ahmed Yassin (founder of Hamas)

3月22日、イスラエル軍は、とうとうハマースの精神的指導者ヤシーン師を、朝モスクから出て来た所を、ヘリコプターのミサイル攻撃で殺害した。アラファト大統領は、ヤシーン師暗殺を非難し、3日間パレスチナ民族の喪の期間とする事を表明した。ガザでは商店は閉鎖され、学校は休校となった。クレイ首相は「狂った危険な行動だ。混乱の扉が開かれた」とイスラエルを非難した。ガザで同日行われたヤシーン師の葬儀には、15万人が参加し、西岸地区でも住民がイスラエル軍と衝突した。ガザの衝突では、葬儀参加者3人が殺され、取材中のパレスチナ記者がイスラエル軍に射殺された。23日ハマースは、アブド・アルアジズ・ランティスイを新しいリーダーに選んだ。

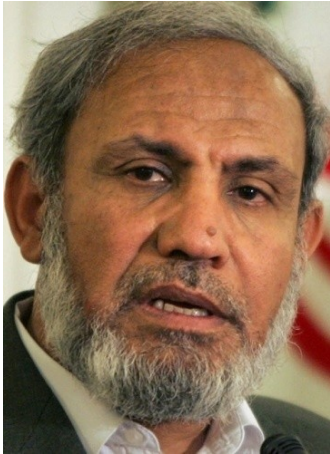
3月23日、国連安保理はヤシーン師殺害を受けて公開協議を開いた。米国の拒否で国連安保理では非難声明が出せない為、理事国15カ国を含む40カ国が公開協議で立場を表明したものであった。3月25日、PLO系の新聞「アイヤーム」紙に意見広告が掲載された。「ヤシーン師暗殺に武力報復ではなく賢い、非暴力のインティファダで対応しよう」呼びかけた。アベド・ラボ、ハナン・アユラウイ他、パレスチナ民族イニシアチブの人々を含む60余人の政治家、知識人たちがあつた。3月25日、アルジェリアの提出したヤシーン師暗殺非難決議は、米国の拒否権行使で葬られた。



A Palestinian man leans over to kiss the face of Hamas leader Abdel-Aziz al-Rantissi as he is wheeled into a Gaza hospital on April 17, 2004. Israel assassinated Rantissi in a missile strike, dealing another blow to the militant group before a planned U.S.-backed withdrawal from the Gaza Strip./On 17 April 2004, the Israeli Air Force killed al-Rantisi by firing Hellfire missiles from an AH-64 Apache helicopter at his car.

Abdel Aziz al-Rantisi ( Hamas leader)

これを受けてハマースのアブド・アルアジズ・ランティシは、「ブッシュは神の敵、イスラームの敵、イスラーム教徒の敵だ」と述べた。この非難に応えるように、4月17日ガザ市内で夜、イスラエル軍はハマースの新指導者ランティシの車にミサイル2発を撃ち込んで、彼を殺害した。18日、10万人のガザの人々がランティシ葬儀に集まった。ハマースは報復を宣言した。



Mahmoud al-Zahar (the Hamas leadership in the Gaza Strip) ランティシの後継者にマフムド・ザハル医師を選出した。マフムド・ザハルは医師で92年にイスラエルによってレバノン国境地帯に追放されていたうちの1人である。イスラエルはハマースのリーダーを殺害し続けて行く。

6月1日、国際労働機関 (International Labor Organization ILO) は、ガザ・西岸地区の実情について報告した。「ガザ・西岸地区に住む全パレスチナ人口の約62%約237万人が1日3.6ドルの貧困ラインを下回る生活を強いられている」と。貧困層が98年の約62万5000人から5年間で4倍近くに増加しており、失業率はガザ地区で31.7%、西岸地区で20.7%と少し昨年より改善されたが、職を探す意欲を失った潜在失業者を加えると35.3%に上ると報告された。

## 6 自治政府 (PA) の混迷

ガザでは、ダハラン内相とイスラエルによるイスラエル撤退後の治安プランが組まれようとしていた。ダハランの縁故主義、腐敗、反対派拷問は、住民を憤らせていた。ハマースはパレスチナ問題の解決を、治安面から行う有害さを語り、パレスチナ自治政府 (PA) による治安対策がインティファダの達成した人民の権利、抵抗運動を終わらせようとする試みだと批判した。ガザでは、自治区内の治安秩序は悪化しており、「フォース17」では部隊員が100人以上事務所を占拠して、幹部が自分の利益の為に、資金を不正使用していると告発して、アラファトに罰するよう求める事件も発生した



Marwan Barghouti (leader of the First and Second Intifadas.) 15 April 2002 and transferred to the 'Russian Compound' police station in Jerusalem./ On 20 May 2004, he was convicted of five counts of murder

パレスチナ人のアラファトへの信頼と人気とは反対に、米国・イスラエルはアラファトの政治生命を絶とうと暗躍を強めていた。アラファトの後継者と言われたマルワン・バルグーティが重刑を受けるのも、この頃である。彼は第2次インティファダのタンジームの指導者として闘った為に、02年4月15日に逮捕されていた。04年6月テルアビブ地方裁判所は、マルワン・バルグーティに終身刑5回、禁固40年を言い渡している。第1次インティファダ時代から人気があり、アルアクサ殉教者旅団はアラファトに忠誠を誓う部隊だが、マルワン・バルグーティを次のリーダーとして認めている。アラファトもバルグーティも、パレスチナ民族内の解放勢力の対立を、武力で解決する事を良しとしない、パレスチ

ナ民族主義者の心情がある。アラファト同様、バルグーティはイスラエルにとっては排除すべき対象なのだろう。



Omar Suleiman (General Intelligence Directorate (Egypt) 1993– 2011)

エジプト総合情報庁長官オマル・スレイマンは、こうした中でファタハとハマースの対立やパレスチナ自治政府(PA)とイスラエルの対立を調停し、アラファト排除の米国・イスラエルの流れに抗しつつ協力して来た人物である。ある時にはアラファトの強力な味方であり、又ある時は強力な圧力をかける人物であった。イスラエル・モサドの元長官ハレヴィに言わせると「(パレスチナ自治政府の)首相職の創設のために大活躍したのが、エジプトのオマル・スレイマン将軍だった」カイロ、ラマッラー、エルサレムの間を飛び回り「その結果、エジプトはイスラエル・パレスチナ紛争解決への中心的存在になった」と言う。オマル・スレイマンは、アラファトに全権を首相以下の内閣に譲り、象徴的存在となる様繰り返し働きかけて来た。01年のパレスチナ自治政府(PA)本部に閉じ込められた条件でも、アラファトはその申し出を拒否し、民族の使命として自らの信念を貫こうとして来た。イスラエル・シャロン首相は、ガザからイスラエル軍の全面撤去と「分離壁」による独自のパレスチナ対策を打ち出し、アラファト排除を続けた。スレイマンは、04年5月、6月とアラファトをラマッラーの大統領府に訪ね会談しつつ、アラファトの権力移譲を求めた。又イスラエル軍撤退後のガザの治安協力の為の治安機構改革やパレスチナ警官の訓練などを話し合った。

一方、「ロードマップ」を目指すカルテットは、クレイ首相に対しラマッラーで、パレスチナ自治政府(PA)の治安問題の改革、資金の不正流用が改善されなければ、国際的な援助を失うと警告した。自立出来ない「オスロ合意」方式では、パレスチナ人民の意志よりも、米国等の国際社会の意志に屈するしかない構造に置かれていた為である。実際、援助資金の不正な配分や法よりも人治の旧いやり方は、国としての法治を問われる中で混迷していった。アラファトからして、「9・9書簡」で武装解除を誓い、違反者は処罰すると国際社会に宣言しながら、アラファトに忠誠を誓うアルアクサ殉教者旅団を許して来た。ファタハは、私の知る時代、「人治」で井勘定の家父長的な所が強く、それは解放闘争では良い面としてもあった。しかし、国創りへと法治への転換が問われた時、権力掌握の要である治安機関をアラファトは手離さなかった。これはアラブ諸国、どの国を見ても支配の要諦である。「秘密警察支配」とも言われる方法である。治安機関は権力者のみに直轄されており、又いくつかの治安機関に競わせつつ、チェック出来る仕組みと言える。法の支配の確立が未熟なまま、旧来のあり方が重なり「給与支払い」方法は、やっと04年になって「口座支払い」の透明性がある方式へと切り替わった。



Musa Arafat, new chief of Palestinian security forces, walks outside his office Sunday, July 18, 2004 after a handover ceremony

Moussa Arafat/ July 2004, Arafat was nominated head of the Palestinian Security Services in West Bank and Gaza Strip

こうした中、既得権のある勢力と改革を求める勢力の対立が生まれ、方法化し得ないまま、無政府的な事態に至った。それは、特にガザで

示された。イスラエルの封鎖とダハラーン支配の結果とも言える。ファタハの警察長官が7月、襲撃拉致され、汚職と強姦容疑の裁判を受ける事を条件に釈放された。アラファトは、7月17日この長官を解任し、新しいガザの警察長官と治安長官を任命し、治安機関を三つ(総合治安期間、文民警察、統合情報機関)に統合すると発表した。しかし、治安長官は、アラファトの甥のムーサ・アラファトでダハラーンに対立しつつ同じ様に、汚職まみれ男への指名だとして数千人の抗議がたちまち起こった。7月18日には、アルアクサ殉教者旅団は、パレスチナ自治政府(PA)の建物を占拠、放火し、ムーサ・アラファトの長官就任に抗議した。更に、情報機関にも押し入り銃撃戦となった。ガザの混乱にクレイ首相も辞意を示し、結局アラファトが甥のムーサ・アラファトの指名を撤回して収めた。

こうした混乱に拍車をかけて、ブッシュ大統領はシャロン政権を後押しし、世界の国々に、アラファト絶縁を呼びかけた。パウエル国務長官も、7月20日記者会見で「アラファトの権力を剥奪すればパレスチナ和平は進展する、アラファトは退陣すべきだ」と述べた。同日、国連緊急特別総会は、イスラエルの「分離壁」建設を違法とした国際司法裁判所の勧告意見を承認し、イスラエル政府に建設中止・解体を求める決議案を採択した。(賛成100、反対6、棄権10、日本は賛成)又、国連人権問題調査官も国連総会への報告書で「イスラエル軍が建設中の西岸の分離壁は、自爆テロ防止では無く、パレスチナの土地の接收とパレスチナ人の追い出しを狙ったもの」と記した。

シャロンの「分離計画」はそれだけでは無い。04年9月イスラエル・シャロン政権の閣議で、イスラエル・アラブ人と結婚して、イスラエル市民権を取ったガザ・西岸地区のパレスチナ人を分離させるやり方にも現れている。これは03年に、1年間有効として発効した法律を更に延長したのである。93年から03年の10年間に、10万人が婚姻によってイスラエル国内に居住権を得た為に、分離させる措置とした。つまり、シャロンの「分離計画」とは、単独行動主義の下にパレスチナ分離支配の永続化にある。イスラエル・アラブ人クネセト(国会)議員アズミ・ビシャーラは、この法律を人種差別主義と非難した。(後に、アズミ・ビシャーラは、シリア・レバノンを訪問したが、ヒズブツラーに情報を与えたとして尋問を受け、公正な裁判は望めぬとイスラエルの外に避難し、活動を続けている)



Palestinian leader Yasser Arafat holds a poster of jailed leader of the Fatah movement in the West Bank Marwan Barghouti during a ceremony in his office in of Ramallah, February 12, 2004.

Marwan Barghouti (Fatah al-Aqsa Martyrs' Brigades)

マルワン・バルグーティは、8月に獄中から、イスラエル軍の「分離計画」に基づくガザの一方的撤退後の統治に関して、民族的合意を求めて全組織との対話の為に、文案を提起した。改革を求めつつ、又地方議会選挙も始まろうとしていた。地方議会選挙に向けてハマス系の新聞も、地方議会選挙への選挙人登録を要請する広告を出した。ハマスが選挙に前向きな姿勢を示したのは初めてであった。しかし10月4日までの登録者有権者数は、80万人程で、49%に過ぎないと報じられた。パレスチナ自治政府(PA)への期待も人気も萎んでい

る状態を示すものであった。10月5日、国連安保理は、イスラエル軍の激しいガザ攻撃に対する中止要求決議は、米国の拒否権で葬られた。米国・イスラエルのアラファトを政治的、物理的に終わらせようとする圧力とそれに呼応する勢力、対して反占領こそ和平の前提とする民衆の闘い、自治区、パレスチナ自治政府(PA)も混迷したままにあった。



#### Palestinian Legislative Council (PLC)

イスラエルの攻撃、秩序の乱れ、改革の国際的圧力と米国・イスラエルのアラファト排除の圧力、国内でのアラファト支持勢力と他との確執が続いた。パレスチナ立法評議会(PLC)は、改革論議が進まなかったが、10月6日審議を再開した。アラファト議長は、パレスチナ立法評議会(PLC)が要請した11法案のうち、5法案(外国人の不動産保存法、行政監査院法、不正所得法、改正通貨法、エルサレム首都法)は、署名もしなかった。PLCの約20人が内閣不信任を求めたが、状況を考慮して首相の業務報告を待つとした。クレイ首相は、ガザ・西岸地区の秩序の乱れは、パレスチナ自治政府(PA)警察には「制御出来ない」と述べた。ガザではムーサ・アラファト派と治安部隊は銃撃戦となったり、アラファト排除の米国・イスラエルの圧力は、パレスチナ自治政府(PA)を益々困難にした。

### 7 アラファト大統領の死



Palestinian President Yasser Arafat died in hospital in France in November 2004, weeks after falling ill at his compound in the West Bank city of Ramallah. French doctors said Arafat had an unidentified blood disorder and gave the cause of death as a stroke. Since then there have been allegations

that Arafat was poisoned, possibly with the radioactive element, polonium-210. A series of investigations has been trying to establish whether he was murdered/Palestinian leader Yasser Arafat sits aboard a French hospital plane on the way from Amman, Jordan, to Paris, where he is seeking medical care in this photo released Friday. Palestinian leader Yasser Arafat sits aboard a French hospital plane on the way from Amman, Jordan, to Paris, where he is seeking medical care in this photo released Friday

地方議会選挙を12月23日から行うと10月24日、地方自治長官が述べたが、その24日から25日アラファトの体調が突然崩れた。25日アッパースは、首相辞任後初めてアラファトと会ったという。25日夜、気分が悪くなり医務室に運ばれた際、意識を失いその後も回復しなかった。27日、イスラエル国防相の許可の下、ヨルダン人医師が入国許可を得て診察し、29日治療の為、仏に移送される事になった。イスラエル・シャロン首相は、治療後アラファト議長がラマッラーに戻る事を認めた。もう戻る事は無いと、密かに思っていただろう。シャロンは、「アラファトはハマースのヤシーン同様、暗殺されるかも知れない」と語っていた本人である。

クレイ首相、アッパース前首相、ザヌーン・パレスチナ民族評議会(PNC)議長が、3人委員会を設置し、アラファト議長に代わって政権を担当する事になった。29日朝、アラファトはラマッラーの

大統領府から、ヨルダン軍のヘリコプターでアンマンに移動し、そこから仏大統領の手配した小型航空機で仏に向かい、パリ郊外の軍事基地に到着した。そしてオードセーヌ県にあるペルシー軍病院に入院した。

10月30日、ラマッラーで、PLO 執行委員会を開催し、アッバース前首相が大統領を代行する事を決定した。アッバースは、パレスチナ基本法に従って諸機関は運営されると表明した。11月4日、ファタハ中央委員会も開かれた。11月7日、アルアクサ殉教者旅団は、ラマッラーでリーフレットを配り、彼らの指導者はアラファト議長だけであるとし、後継者にマルワン・バルダーディがなるよう要求した。パレスチナ自治政府 (PA) 首脳陣は、11月8日パリに到着し、シラク・フランス大統領と会談した。11月9日、クレイ首相たちは、ペルシー軍病院を訪問し、クレイ首相だけがアラファトの病室に入った。スーハ夫人の意向らしい。11月10日、パレスチナ自治政府 (PA) 治安閣議は、アラファト大統領の遺体を、ラマッラーの大統領府付近に埋葬する事を確認したと報道された。11月11日午前3時30分、アラファトは、パリ郊外のフランス軍病院で75歳の生涯を閉じた。

Rawhi Fattouh (Interim President of the Palestinian National Authority November 11, 2004—January 15, 2005)

Mahmoud Abbas (4th Chairman of the Palestine Liberation Organization 29 October 2004—)

Farouk Kaddoumi (Chairman of Fatah's and PLO's political department, 2004—2009)

エラカート・パレスチナ自治政府 (PA) 交渉担当相が、葬儀は12日カイロで行われると、アラファトの死去を発表した。11日 PLO のアベド・ラボは、アラファト自治政府大統領の死去を受け、パレスチナ全土で40日間の服喪を宣言し「アラファト大統領の目指した道を進む為、パレスチナ各組織が団結することが必要だ」訴えた。11日、アラファト大統領の死去に伴い、パレスチナ自治政府 (PA) 暫定大統領に、パレスチナ立法評議会 (PLC) 議長のラウヒ・ファートウフが就任した。PLO 執行委員会は、後任議長にマフムード・アッバース事務局長を全会一致で選出した。ファタハは、中央委員会を開き、委員長にファルーク・カドゥミ政治局長を選出した。



Palestinian leader Yasser Arafat, right, accompanied by his wife Suha in 1994

Suha Arafat

(Suha secretly married Arafat on 17 July 1990, when she was aged 27 and he was 61)

死因は、スーハ夫人の希望で、公表されなかった。しかし、アラファトの甥のアルキドゥ国連代表は、22日パリで毒殺説に関し「毒物検査の結果、いかなる毒物の形跡も見られなかった。が毒殺説が完全に排除された訳ではない」とも述べた。12月11日、軍病院の治療記録が出されたが、具体的死因は特定出来なかった。イスラエル・シャロン首相は、一度もアラファトに会わず、82年にレバノン侵略の際、殺しておけば良かったと、公然とアラファトの拘留、追放、殺害を閣議の議題にして来た。証拠は無いが、パレスチナ自治政府 (PA) の当事者ばかりかイスラエルの手口を知る者は、イスラエルによる毒殺と考えて当然だった。



Was Yasser Arafat assassinated with Polonium, or did he die from "Palestinium" as Israel claims?  
Nov. 11 , 2004:

リチャード・アーミテージ米国務副長官も、04年4月2日、イスラエルのアラファト暗殺に反対すると述べていた。不審なアラファトの突然死は、イスラエルの関与無しには起こり得なかったろう。



\* (November 12) CAIRO, EGYPT – Arab leaders (L to R) Crown Prince Abdullah of Saudi Arabia, an unidentified man, President Hosni Mubarak of Egypt and President Ben Ali of Tunisia follow a horse-drawn carriage carrying the coffin for Palestinian leader Yasser Arafat during his funeral in Cairo, Egypt, Friday, November 12, 2004. Following the funeral Arafat's body was taken to Ramallah, West Bank and buried at his compound

\* President Arafat Funeral Ramallah 2004

\* Masked Palestinian militants carry a coffin covered with the Palestinian flag and posters of Yasser Arafat during a mock funeral in the Gaza Strip on Friday.

11月12日、アラファトの葬儀がカイロ空港に近い、エジプト軍施設のモスクで行われた。アッバース PLO 議長、カドゥミ政治局長たち、アラブ諸国の指導者約60人が代表参加したと言う。その後、ラマッラーの大統領府に午後2時過ぎに到着した。数万人のパレスチナ民衆が押しかけた。各地で喪に服し悼んだ。11月14日ガザで、アッバース PLO 議長が故アラファト自治政府大領領の慰問会場を訪問した直後、覆面姿の武装集団とアッバースの護衛の間で銃撃戦が起こり2人死亡し、数人が負傷した。アルアクサ殉教者旅団の攻撃で「ノー・アッバース！」と叫んでいたと言う。アッバースこそ、アラファトの死に責任があるとする怒りであろう。12日、シリアの難民キャンプでも葬儀が行われた。葬儀には、バシヤール・アサド大統領も列席した。そして、葬儀に加わっていたイスラエルのパレスチナ・アラブ人3人の議員と会談した。11月21日には、カドゥミ政治局長(ファタハ中央委員会委員長)は、シリアを訪問しシャラー外相と会談し、アラファト議長後のパレスチナ情勢について討議した。

イラクでは、米軍支配下でサダム・フセイン後の、新しい動きに入っている最中である。レバノンでも11月23日、ベイルート市内で行われたアラファト議長追悼集会に、カドゥミ政治局長が参加し、レバノン側からは大統領、首相、国会議長が列席した。南部のパレスチナ人キャンプでも北部でも、アラファト議長の死を悼んだ。自治区では、PLO 執行委員会決定で、クレイ・パレスチナ自治政府(PA)首相が、パレスチナ国家安全保障会議議長に就任した。05年1月にパレスチナ自治



政府(PA)大統領選挙を行う事が決定された。アルアクサ殉教者旅団は、1月のパレスチナ自治政府(PA)大統領選挙には、タンジームのマルワン・バルグーティを支持すると表明した。11月22日ファタハ中央委員会は、パレスチナ自治政府(PA)大統領選挙にアッバースを推すことを決めた。ファタハ革命評議会の107人は、来年にファタハの新しい中央委員会16人と革命評議会129人の選挙を行うと決定した。選挙は14年ぶりになるとされる。アラファトの死後の新しい体制作りが、ファタハ、更にはパレスチナ自治政府(PA)の中で始まった。アッバースも、ハマースたちを含むパレスチナ諸組織と会い、停戦を訴え、パレスチナ自治政府(PA)選挙について討議した。ハマース、イスラーム聖戦機構も、パレスチナ自治政府(PA)選挙は拒否し、立候補しないと表明した。12月18日、イスラエル・シャロン首相は、正式にガザからの一方的撤退を宣言した。

#### 2004–05 Palestinian local elections

The first round of elections was held in two parts; the first part on 23 December 2004 in 22 localities in the West Bank and the second on 27 January 2005 in 14 localities in the Gaza Strip. The seats were allocated according to the simple majority system (districts).

The second round was held on 5 May 2005 in 76 localities in the West Bank and 6 in the Gaza Strip. The seats were again allocated according to the simple majority system (districts).

The third round of local elections was held on 29 September 2005 in 104 localities in the West Bank only. In this round the seats were allocated according to the proportional representation system (lists).

The fourth round of local elections was held on 15 December 2005 in 37 population centers in the West Bank and 3 in the Gaza Strip. Seats were also allocated in this round according to the proportional representation system (lists). In some districts elections were canceled.

12月23日、パレスチナ地方選挙が西岸地区で開始された。第1回から第4回まであり、第1回の結果は306議席に対し、ファタハ136議席44%、ハマース110議席36%、無所属独立系40議席13%であった。05年1月末まで地方選挙が順次行われた。地方選挙とは別に、パレスチナ自治政府(PA)大統領選挙は1月9日実施されることになった。05年になると選挙戦が続いた。ガザの演説で「敵シオニスト」とアッバースが表現したとして、イスラエル側は「オスロ合意」の協定違反だと非難した。マルワン・バルグーティも、パレスチナ自治政府(PA)の大統領選挙に立候補したが、11月25日ファタハ革命評議会は、アッバース支持を決定した。バルグーティの収監されている刑務所に、ファレス無任所相が説得に行き、ファタハの候補を一本化する事が出来た。ハマースも立候補しない。パレスチナ民族イニシアチブ(PNI)のムスタファ・バルグーティ他が立候補していた。

#### 2005 Palestinian presidential election

9 January 2005 in the West Bank and Gaza Strip to elect the President of the Palestinian National Authority

Summary of 2005 presidential election results	Votes	%
Mahmoud Abbas - Fatah	501,448	62.52
Mustafa Barghouti - <i>Independent</i>	156,227	19.48

Taysir Khalid - Democratic Front for the Liberation of Palestine	26,848	3.35
Abelhaleem Hasan Abdelraziq Ashqar - <i>Independent</i>	22,171	2.76
Bassam al-Salhi - Palestinian People's Party	21,429	2.67
Sayyid Barakah - <i>Independent</i>	10,406	1.30
Abdel Karim Shubeir - <i>Independent</i>	5,717	0.71
Invalid Ballots	30,672	3.82
Blank Ballots	27,159	3.39
Total	802,077	100.0

日本政府は、大統領選挙とその後の中東和平促進の為として67億5000万円の支援計画を計上したと「朝日新聞」は伝えた。大統領選挙の米国監視団長として再びカーター元大統領も到着した。1月9日大統領選挙が実施された。1月10日中央選挙管理委員会は、大統領選挙の結果、アッバース62.3%、バルグーティ19.8%、他の候補が数%と発表した。無効票3.8%、白票3.2%と発表した。10日ブッシュ米国大統領は、早速アッバースに電話をして祝し、米国へ招待した。シャロン首相も同日、アッバースに電話をして勝利を祝した。

アッバースは、公式にパレスチナ自治政府(PA)大統領となった。アラファトの死が伝えられると、11月12日ブッシュ大統領は、ホワイトハウスで英国ブレア首相と会談した後、共同記者会見し、パレスチナ国家の樹立について「4年以内に達成したい。可能だと思う」と述べた。そして「ロードマップ」の再稼働の為に、民主的パレスチナ国家建設に向けて国際社会の協力を強化する事、更にガザ地区とヨルダン川西岸地区の一部入植地撤去計画など、今後双方と緊密協議を行うと表明した。アッバースの大統領就任は、その一歩として捉えただろう。アラファトに対しては、協力しなかった課題を、アッバース大統領になると協力を強化して行く。しかし、元モサド長官ハレヴィが発案を誇り、シャロンとブッシュで強引な圧力で設置させた「首相」職は、今後逆にアッバース体制の下では、権力の分割を生み桎梏に成らざるを得なくなっていくのである。

Ariel Sharon (11th Prime Minister of Israel 7 March 2001– 14 April 2006)

このアラファトの死の旅が始まった直後、イスラエル・クセネト(国会)は、10月24日、ガザからの一方的撤退案(パレスチナ分離案)を可決した。しかし、リクード・シャロンは、閣内の対立やシヌイ党(Shinui)の連立解消を受けて、少数与党となった。そこでシャロンは、労働党との連立に活路を見出し、12月30日シャロンと労働党党首ペレスは、ペレスが首相代理として入閣する事で合意し、05年からシャロン・ペレスによる、ポスト・アラファトの新パレスチナ自治政府(PA)との共存を目指そうと画策して行く事になる。しかし、アラファト個人の悪に全てを帰したやり方は、上手く行くはずは無い。全パレスチナ人の総意が反占領闘争を求め、むしろそれを抑え込め無かったのは、パレスチナ自治政府(PA)であり、同様の構図は続かざるを得ないのである。



## The Price of Kings – Yasser Arafat

In 2004, Palestinian Foreign Minister Nabil Shaath has said after talks with Arafat's French doctors that they had "ruled out completely poison". However, Shaath recently stated in "The Price of Kings", a documentary on Arafat's leadership, "I have no doubt that he was assassinated. The French said that whatever toxic material was in his body did not test positive in their toxicology table, saying in plain words "this was a poison we did not have in our laboratories

### Cause of Yasser Arafat's death

アラファトは、イスラエルによって毒殺された。どのような方法で、パレスチナ自治政府(PA)内の誰の協力を得てアラファト抹殺に至ったのか、未来にそれは明らかにされるだろう。アラファトの死の直後から、謀殺をめぐる幾つもの話が伝えれ始めた。12年にもアラファトの遺品から、放射性物質ポロニウム210が検出された。13年1月には、シモン・ペレスは大統領職に就いて居たのだが、イスラエルがアラファトの暗殺に関与した事を示唆し、「アラファト議長とは、まだ協力の余地があったが故に、彼は暗殺されるべきでは無かった。アラファト氏亡き後、事態は更に複雑化している」と述べたとされる。13年10月15日、埋葬された墓から採取した衣類などから、スイス調査チームがポロニウム210を検出したと発表し、「調査結果は、毒殺説を合理的に支えるものだ」と説明したが、死因とは断定しなかった。ロシアの調査チームも11月8日、同様の検体調査結果を発表した。パレスチナ自治政府(PA)幹部は、「イスラエルが唯一の容疑者だ」と断言した。パレスチナ人でそう考え無い者は居るだろうか。12月3日、フランス調査団は「自然死」として調査を終えている。

👉 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>

👉 **第7章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls7.pdf>